

(社)日本栄養士会と食品安全委員会委員との懇談会

1. 日 時： 平成15年11月20日(木) 16:00~17:30

2. 場 所： 食品安全委員会委員会室

3. 出席者： (敬称略)

- ・ 社団法人日本栄養士会 会長 鈴木 久乃
- ・ 社団法人日本栄養士会 専務理事 原 正俊
- ・ 社団法人日本栄養士会 理事地域活動担当 野口 泰子
- ・ せんぼ高輪病院 栄養管理室長 足立 香代子
- ・ 女子栄養大学 食生態学研究室 助教授 武見 ゆかり

< 食品安全委員会委員 >

寺田委員長、寺尾委員長代理、小泉委員、坂本委員、本間委員

< 食品安全委員会事務局 >

梅津事務局長、一色事務局次長、藤本勧告広報課長、
西郷リスクコミュニケーション官、宮寄評価調整官

4. 議 事：(司会 西郷リスクコミュニケーション官)

- (1) 委員長挨拶
- (2) 委員紹介
- (3) 出席者紹介
- (4) 意見交換

5. 意見交換会の主な発言 (: 日本栄養士会側発言 : 委員及び事務局側発言)
(栄養士の役割等)

- : 健康と食生活に関心が高いにもかかわらず、正確な栄養情報を理解していない層および食品に対する関心が低い層に、食品の健康影響評価の結果を伝えていくことについては、直接一般市民に接している栄養士が役割を担えるはずである。
- : 一定の職場に属さずにフリーの立場で活動をしている栄養士も約1万人いる。栄養士の少ない町村に非常勤で勤務したり、公民館、短大や専門学校で非常勤講師を務めたりしているので、地域住民や学生に対して食の安全性等について指導、教育の機会が多い。
- : 正確な食品に関する情報の提供やその情報にどのように対応するかも一般の方に伝えている。食品購入の際、何に注意しているかなどの調査も行い、指導、教育の参考としている。
- : 食品の表示や輸入食品の安全性に対する不信感がある。消費者はマスメディアの発信するニュースに影響されやすいので、正確な情報を公的な立場で迅速に一般消費者に直接伝える仕組みが必要である。また、情報伝達時にはマスメディアを上手

に活用すべきである。

(健康食品等)

- : 一般の人が栄養士に相談する時には自からの食生活に関するすべてのことを教えてくれるわけではない。特に、健康食品を摂っていることを自己申告する人は少なく、隠そうとする傾向がある。
- : 健康食品を摂っていると言うと、自分が何らかの病気を持っていると言うのと同じことになるからではないだろうか。
- : 栄養士自身が自分の持っている情報の正確さに疑問をもつ時もあるので、専門家が正確な情報を入手できる場所(情報源)がほしい。
- : 消費者が実際に商品を購入する際には、安価なものかどうかなどその時の商品価格で決めることが普通であって、特定保健用食品(特保)のマークの有無を気にする人は少ない。特保のマークがついている商品とついていない商品の内容的な差異を理解できる消費者は少ない。
- : 今までは最低所要量が関心事であったが、最近では過剰摂取のリスクに関する情報(表示)が必要である。摂取量の上限ラインを引く必要がある。
- : 1つ1つの健康食品に関しては評価ができるが、複数の健康食品を摂取した場合の評価はないので、成分の偏った健康食品を複数摂取する場合も問題である。一般食品から摂ることのできる栄養素はサプリメントから摂る必要はないことについてのPRは栄養士の役割である。

(教育等)

- : O-157の発生で9人が亡くなった際にマスコミの扱いが小さかったこともある。食中毒の原因はほとんどが微生物によるものであるが、今後同じような食中毒は増えていくと思うか。
- : O-157のような事件が発生しても、そのことを現場がきちんと把握できていない場合もある。事件の概要説明や一般的な注意喚起だけではなく、各調理工程に対し具体的に指導していくことが必要と考えている。
- : 両親の就労による手作り料理の減少等を考えると食の外部依存もある程度考慮しないといけないと思うがどうか。
- : 以前は、食品に関する教育は家庭で行うべきという考え方が普通であったが、最近では学校教育で行わざるを得ない現状がある。併せて、家庭での食事づくりの具体的な技術習得の場をつくることが必要で、そのために行政、地域活動の栄養士らが栄養教室・調理教室を行っている。
- : 学校教育で食品に関する勉強をした人の食卓では、皿が1皿多いと聞いたことがあるので教育効果はあるのではないだろうか。
- : 料理皿が1皿多いのは料理の技術があり、教育効果とも言える。食品に関する関心や教育のない人にどう対応していくかが今後の課題である。

(以上)